

四 半 期 報 告 書

(第71期第3四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,072,377	2,494,403	4,034,855
経常利益 (千円)	243,623	12,012	283,610
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	116,828	△21,389	122,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,653	△48,871	103,712
純資産額 (千円)	1,810,831	1,720,866	1,820,889
総資産額 (千円)	5,045,032	6,123,836	5,242,960
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	11.43	△2.09	11.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	27.1	33.4

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	3.30	△4.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第3四半期連結累計期間及び第70期は潜在株式が存在しないため、第71期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、長引く円高や欧州景気後退による中国等新興国経済減速の影響により輸出需要が大きく減少し、回復基調であった個人消費も頭打ち傾向等不透明感が強まってまいりました。

このような状況下、当社グループの国内販売につきましては、震災復興需要の民需への反映はまだ少なく、また、輸出環境悪化にともなう国内生産減少の影響や、市場競争激化による一部ハイテク品納入が既存実績を大きく割り込んだこともあり、前年同期比では減少となりました。

輸出につきましても、中国楽器市場、インドネシア向け等の堅調品目はありましたものの、中国・電子製品向け受注が前年大幅増の反動等により前年実績を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,494百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は54百万円（前年同期比80.7%減）、経常利益は為替差損9百万円の計上もあり12百万円（前年同期比95.1%減）、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純利益116百万円の計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,282百万円（前連結会計年度末3,932百万円）となり、前連結会計年度末と比べて350百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が310百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,804百万円（前連結会計年度末1,299百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、505百万円の増加となりました。これは主に中国子会社工場建設にかかる建設仮勘定が543百万円増加したことによります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、36百万円（前連結会計年度末10百万円）となり、前連結会計年度末と比べて25百万円の増加となりました。これは中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,052百万円（前連結会計年度末2,110百万円）となり、前連結会計年度末と比べて58百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が73百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,350百万円（前連結会計年度末1,311百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,039百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が1,052百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,720百万円（前連結会計年度末1,820百万円）となり、前連結会計年度末と比べて100百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が72百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	21,000	—	21,000	0.20
計	—	21,000	—	21,000	0.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員	代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲二	平成24年4月1日
取締役	執行役員 経営企画室長	取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵永	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,829	1,767,274
受取手形及び売掛金	※ 885,000	※ 801,354
商品及び製品	187,825	252,519
仕掛品	793,259	768,289
原材料及び貯蔵品	549,807	598,818
繰延税金資産	23,403	35,395
その他	37,639	60,012
貸倒引当金	△1,386	△1,049
流動資産合計	3,932,378	4,282,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,082	153,120
機械装置及び運搬具（純額）	84,264	86,389
土地	400,469	400,469
リース資産（純額）	2,650	1,690
建設仮勘定	126,693	670,248
その他（純額）	10,408	8,043
有形固定資産合計	787,570	1,319,961
無形固定資産	132,174	101,958
投資その他の資産		
投資有価証券	275,258	283,693
繰延税金資産	59,080	54,548
その他	46,459	45,479
貸倒引当金	△778	△766
投資その他の資産合計	380,019	382,953
固定資産合計	1,299,764	1,804,874
繰延資産		
開業費	10,817	36,346
繰延資産合計	10,817	36,346
資産合計	5,242,960	6,123,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 697,179	※ 623,194
1年内償還予定の社債	130,000	150,000
短期借入金	1,094,605	1,098,755
リース債務	1,282	1,175
未払法人税等	4,655	660
賞与引当金	20,237	48,547
役員賞与引当金	12,000	—
その他	151,010	129,686
流動負債合計	2,110,971	2,052,020
固定負債		
社債	695,000	675,000
長期借入金	334,650	1,387,480
リース債務	1,367	515
役員退職慰労引当金	105,835	107,842
退職給付引当金	157,626	163,384
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	13,048	13,156
固定負債合計	1,311,099	2,350,949
負債合計	3,422,070	4,402,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,201,830	1,129,317
自己株式	△4,687	△4,717
株主資本合計	1,765,649	1,693,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,458	17,669
為替換算調整勘定	△32,818	△52,962
その他の包括利益累計額合計	△14,360	△35,293
少数株主持分	69,601	63,052
純資産合計	1,820,889	1,720,866
負債純資産合計	5,242,960	6,123,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,072,377	2,494,403
売上原価	2,112,907	1,789,724
売上総利益	959,470	704,679
販売費及び一般管理費	676,148	650,105
営業利益	283,321	54,573
営業外収益		
受取利息	462	598
受取配当金	3,286	3,877
助成金収入	—	2,098
為替差益	462	—
その他	1,352	2,725
営業外収益合計	5,563	9,299
営業外費用		
支払利息	20,437	25,719
固定資産除却損	200	43
社債発行費	15,753	2,259
支払手数料	7,047	9,500
為替差損	—	9,850
その他	1,822	4,487
営業外費用合計	45,261	51,861
経常利益	243,623	12,012
特別損失		
投資有価証券評価損	16,632	8,352
環境対策引当金繰入額	3,571	—
特別損失合計	20,203	8,352
税金等調整前四半期純利益	223,420	3,659
法人税、住民税及び事業税	88,550	45,057
法人税等調整額	5,684	△13,964
法人税等合計	94,234	31,092
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	129,185	△27,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,356	△6,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,828	△21,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	129,185	△27,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,691	△788
為替換算調整勘定	△43,222	△20,648
その他の包括利益合計	△35,531	△21,437
四半期包括利益	93,653	△48,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,514	△42,322
少数株主に係る四半期包括利益	11,139	△6,548

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
※ 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 受取手形 46,038千円 支払手形 46,777	※ 金融機関の休日である当第3四半期連結会計期間末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 受取手形 39,640千円 支払手形 31,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 35,229千円	減価償却費 39,438千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	11円43銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	116,828	△21,389
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	116,828	△21,389
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,224,875	10,224,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。